

年報「要約版」および 広報戦略調査報告書を発刊

2007年度版下水道新技術研究所年報「要約版」を発刊

2007年度版下水道新技術研究所年報は、下水道機構が行った調査研究、審査証明の年次報告をまとめたものです。これまでは二分冊に分けて発刊してきましたが、今年度から要約版（86ページ）を先行して発刊し、本編は後日発刊することにしました。

本要約版には、2007年度に完了した研究課題のうち、計画編22本、建設編6本、維持管理編1本が収録されています。また、2008年度以降に継続する課題の中間報告として、計画編6本、建設編8本が収録されています。さらに、建設技術審査証明事業として、水処理設備2本、汚泥処理設備2本、その他設備2本、工法3本、資機材14本、更生技術13本が収録されています。

いずれの案件も1件1ページの要約版で簡潔にまとめられておりますので、どうぞご利用ください。

下水道広報戦略に関する研究調査報告書「『見えるみち』をめざして」を発刊

下水道における普及・啓発の取り組みは近年、質・量ともに充実してきています。しかし、一方で、普及の進展に伴い国民の関心が薄れていくことから、これらの取り組みは必ずしも期待される効果が上がっていないとの声が聞こえてきます。

そこで、下水道機構では、本研究調査を通じて全国の下水道広報担当者へのアンケートや、下水道PR施設の現況調査、下水道に関連する団体や学識経験者との意見交換を実施し、下水道に対する理解度を深めるための手段を研究するとともに、国民と行政との協働を実現するための具体的アプローチを提示することとし、その内容を、6章構成（①背景・主旨 ②パブリックリレーションズの定義 ③パブリックリレーションズの戦略 ④パブリックリレーションズの提案 ⑤アンケート・ヒアリング結果 ⑥事例集）として整理しました。

広報活動は各自治体の事業規模や進捗状況、地域の特性など様々な条件のもとで行われているものであり、ここで広報活動の最適解を提示するものではありませんが、他の自治体の事例やPRの受け手側がもっているイメージなどの少し辛口なコメントからPR活動改善のヒントを見出していただければ幸いです。

なお、アンケート、ヒアリングを行った119の団体ほかに冊子を配布していますが、多少の予備がありますので興味のある方は下水道機構企画部にお問い合わせください。

問い合わせは企画部まで TEL 03-5228-6556 jiwet@jiwet.or.jp